

2010年7月29日公表

中小企業金融に内在する問題¹ —日本振興銀行の成長と挫折を読む—

日本経済研究センター金融研究班²

(要旨)

- 新しい中小企業向けの貸出モデルを模索する金融機関として金融業界内外から注目された日本振興銀行が、5月27日に金融庁から業務停止命令を受け、7月には前幹部らが逮捕された。
- その背景を探ると、成長を急ぎすぎた経営戦略が無理を招いた面が垣間見える。直近3年間で、総資産額10.4倍、貸出金額15.1倍という伸びを示している。この伸びを資産面(貸出)で支えたのが、ノンバンクからの事業向け貸出債権買取業務であり、資金調達面から支えたのが他金融機関に比べて高金利を設定した定期預金であった。
- 同時に、「ミドルリスク市場」と呼ばれる中小企業金融が、銀行のビジネスとして発展していくためには、なお課題が多いことも浮き彫りとなった。

日本振興銀行は、2010年5月27日、金融庁より業務停止命令(①大口融資<1億円超。ただし、既往顧客の借換えは除く>及び債権買取業務、②新規業務<新商品の販売・勧誘を含む>、③融資、預金に関する勧誘業務<広告・宣伝を含む>)ならびに業務改善命令を受けた。更に、同年7月14日、業務に関する電子メールを削除し、金融庁検査を妨害したとして、元金融庁顧問で前会長、木村剛容疑者らが逮捕された。同行を巡っては、更に上場企業を含む融資先企業で構成する「中小企業振興ネットワーク」を利用した迂回融資や債権買取に係る出資法違反の疑い等が持たれている³。

金融庁による、リレーションシップバンキングの機能強化に向けたプログラムや、日本銀行の資産担保証券市場を通じた中小企業金融活性化策(ともに03年)に代表されるように、ミドルリスク市場の開拓は、2000年代における中小企業金融の国家的重要課題とされてきた⁴。そのような中で、ミドルリスクマーケットの創生をうたい、中小企業資金繰りの救世主として注目された日本振興銀行について、財務情報等からその急成長を可能としたビジネスモデルの特徴を分析し、今回の問題が生じた背景を探っていく。

¹ 本稿は、2010年7月26日時点に利用可能であった情報をもとに作成されている。また、本文および図表における計数は、個別項目の和と合計との間に差が生じないように、数字を丸めている。

² 本稿は金融研究班・勝田秀樹が主に執筆した(監修: 平田英明副主任研究員)。

³ 詳しくは『日本経済新聞』(2010年7月15日)を参照。迂回融資とは、融資審査に通らない会員企業へ資金提供を行うため、審査上問題無い別の会員企業に融資を行い、その資金を又貸しさせる等の行為を指す。

⁴ 金融庁「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(03年3月28日)、日本銀行「資産担保証券買入スキーム」(03年6月11日)。

1. 振興銀行の設立理念

はじめに同行の設立の理念を確認し、同行の経営状況について、公表データを用いて検証する。

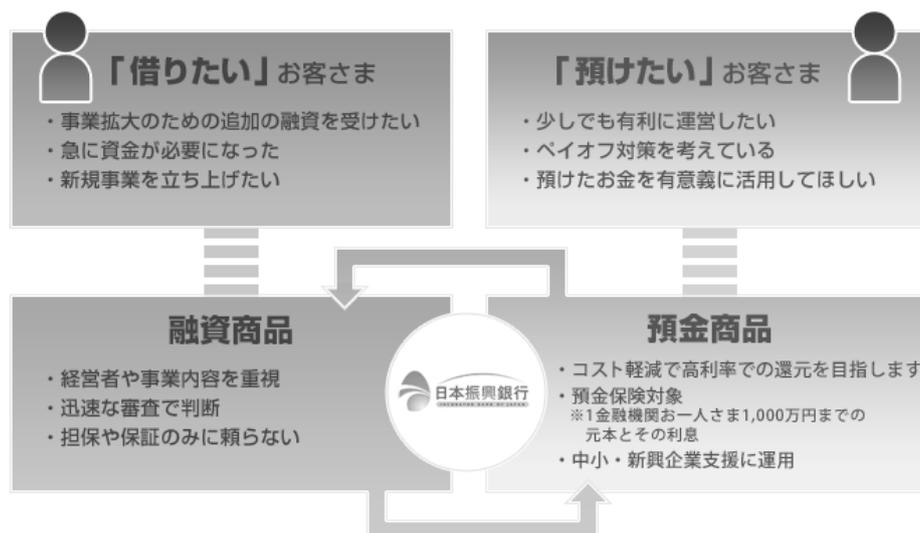
(1) 基本理念と存在意義⁵

同行は、04年4月、「ミドルリスク・ミドルリターン市場」の開拓・創生と、将来性・成長性が見込まれる中小企業に対して新たな資金調達手段を提供するべく開業した。少数精鋭の行員による体制とし、業務領域を中小企業向け融資と一般定期預金受け入れのみに特化するとして、効率的な運営、他行との差別化を前面に出していた。

同行の貸出金利は8～15%が中心であり、申込みの翌日には融資が実行可能になるという迅速な対応と、必要書類の少なさ(直近2年の決算書、預金通帳の写しなどのみ)が特徴であったとされる⁶。これは、一般に銀行が顧客対象とする低金利貸出市場、貸金業が顧客対象とする高金利貸出市場の中間領域にミドルリスク市場を見出だそうとするビジネスモデルの構築を企図したものだ。日本には米国のような十分に整ったミドルリスク市場が存在しないことが長年の課題とされており、日本に新しい金融市場を築く試みとして同行の取り組みは注目を浴びた。

図表1 日本振興銀行基本理念（同行ホームページより）

1. 将来性・成長性のある中小・新興企業にとって利便性の高い資金調達手段を提供することにより、わが国経済の健全な発展に寄与する
2. 「ミドルリスク・ミドルリターン市場」を進んで開拓創生する
3. 取扱業務の特化(中小企業向け融資と定期預金受入れ)、役職員の少数精鋭化により効率的な事業運営を図る
4. 業務の執行と経営の監督を明確に分離し、厳しいガバナンス体制のもとで運営を行う



⁵ 本節は、田中大輔・田辺真裕子(2009)「再び悪化する銀行経営」日本経済研究センター金融研究班編『日本金融研究 21 世界不況下の銀行・生保経営』所収、を基に作成した。

⁶ 民間銀行において新規融資を申し込む際には通常、直近3年の決算書、納税証明書、資金繰り表、履歴事項全部証明書、資金使途のわかるものなどを必要とすることが多い。

(2) 業務実績と問題点

実際に同行の収益構造、資産負債構成などは、開業以降どのような推移をみせたのであろうか。図表2のバランスシートを見ると、09年度は06年度と比べて、総資産額が10.4倍、貸出金額が15.1倍になっており、08年度から09年度にかけて成長ペースは鈍化しているものの、急激な事業規模の拡大が見て取れる⁷。

この背景には、積極的な人員採用、店舗数の急拡大、積極的な新規貸付などがあると考えられる(図表3-1)。従業員数については加速度的な増加が観察されるものの、1店舗あたり従業員数、従業員1人あたり貸出金残高は、通常の銀行に比べると変動が著しい(図表3-2)。貸出残高は特に07年度から08年度にかけて急増した。この大きな要因には、貸金業法改正によって経営環境が厳しくなったノンバンク等から事業向け貸出債権を買い取ったことが挙げられる。ちなみに、株式会社SFCG(旧商工ファンド・09年2月に経営破たん)から購入した貸出債権は、08年度決算時に930億5,000万円(09年度決算公告には具体額の記載なし)、08年度決算における貸出金残高に占める割合は約30%にのぼった⁸。

資金調達の観点からみると、調達の大部分を預金でまかなう構造は、創業以来変化していない。調達コスト(定期預金金利)を他行と比較すると、同行は相当な高金利を設定している(図表4)。主要銀行に比べて業歴が短いために認知度が低く、信用力の面で相対的に劣る同行は、高金利設定を武器に、急成長する事業規模に見合った資金調達を進めたものと思われる⁹。

図表2 日本振興銀行のバランスシート

		億円									
		06年度	07年度	08年度	09年度			06年度	07年度	08年度	09年度
(資産の部)					(負債の部)						
現金預け金	74	174	697	324	預金	578	1,276	4,024	5,932		
コールローン	0	0	0	0	うち定期性預金	576	1,274	4,022	-		
有価証券	262	345	489	1,912	コールマネー	0	0	0	0		
うち国債	219	314	400	800	その他負債	11	22	187	262		
貸出金	280	829	3,134	4,219	負債の部	589	1,298	4,211	6,194		
その他資産	10	22	109	104	(純資産の部)						
繰延税金資産	17	15	23	32	資本金	43	58	124	180		
貸倒引当金	-20	-29	-34	-122	資本剰余金	19	33	100	155		
					利益剰余金	-29	-28	-14	-65		
					株式等評価差額金	-	-	-	-		
					評価・換算差額等合計	0	-5	-3	5		
					純資産の部合計	33	58	207	275		
資産の部合計	622	1,356	4,418	6,469	負債及び純資産の部合計	622	1,356	4,418	6,469		

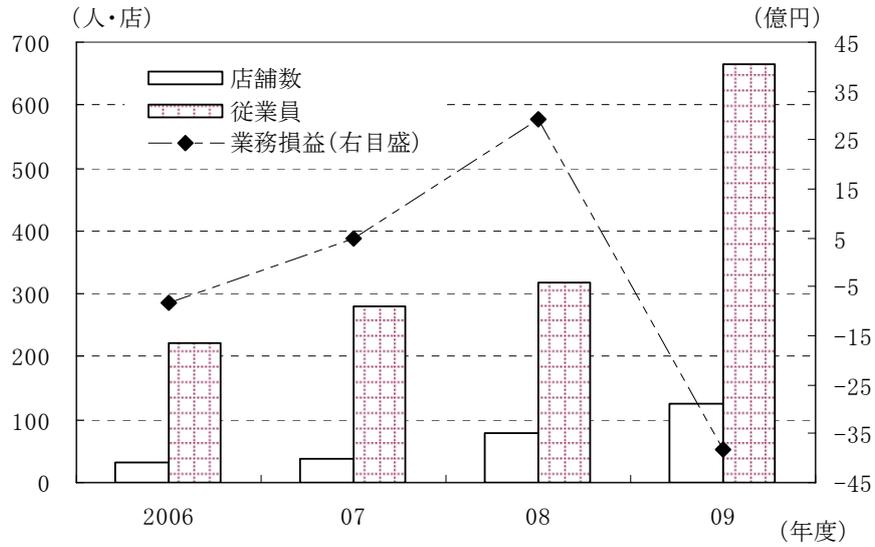
資料) 日本振興銀行『ディスクロージャー誌』、決算公告、決算の概要

⁷ 分析期間は世界金融危機の時期を含んでいるが、その影響に関しては本稿では触れない。

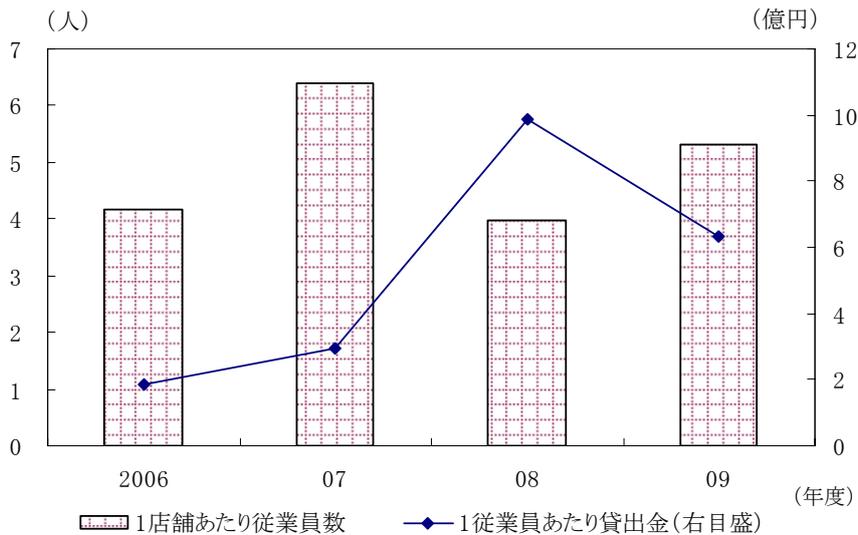
⁸ 「日本振興銀行第7期決算公告」参照。

⁹ 市場メカニズムが働くのであれば、他行に比べて極端に高い金利設定を続けることは難しいはずである。これを可能にした背景として、1千万円までの預金が保護されるペイオフ制度があった可能性も指摘されよう。

図表 3-1 従業員・店舗数



図表 3-2 1店舗あたり従業員数、および従業員1人あたり貸出金残高



注) 「日本振興銀行決算公告」における09年度従業員規模は図示に限られたため、その情報のみから665名と推計した。なお、全従業員が融資業務に従事していないため、従業員1人あたりの貸出額はあくまで参考値である。

資料) 日本振興銀行『ディスクロージャー誌』、決算公告、決算の概要

図表 4 業態別定期預金利率

		%				
		1年	3年	5年	10年	預入方法
日本振興銀行	普通預金	—	—	—	—	—
	定期(満期自動継続型)	0.60 (0.48)	1.00 (0.80)	1.50 (1.20)	2.00 (1.60)	振込み
三菱東京UFJ銀行	定期預金	0.06 (0.048)	0.08 (0.064)	0.12 (0.096)	0.30 (0.24)	現金/振り替え
横浜銀行	定期預金	0.06 (0.048)	0.08 (0.064)	0.12 (0.096)	0.40 (0.32)	現金/振り替え

注1) カッコ内は税引き後利率。都市銀行、地方銀行の定期預金はスーパー定期(300万円未満)。

注2) 日本振興銀行の利率は10年7月1日現在。他行のものは、10年7月26日現在。

資料) 各行ホームページ

次に資産運用の面から見ていく。同行の資金利鞘を第二地銀と比べると(図表5、6)、貸出金の高い運用利回りを背景に、相対的に高い資金利鞘を確保している。この部分だけをみれば、ミドルリスク市場での収益性を確保しているとの評価も可能である。

しかし、貸し出しの内容をみると、様々な問題点が垣間見える。業種別貸出残高(図表7)によると、貸出債権買取を本格化させた08年度以降、特に09年度において金融・保険業への貸出金割合が急増している¹⁰。また、サービス業についても、06、07年度には貸出残高上位4業種に入らず開示対象となっていないが、08、09年度は25%を超える水準まで急増した。一般的には、業種ごとに貸出審査等のノウハウ

図表5 日本振興銀行の資金利鞘

	2007年度			2008年度			2009年度		
	平残	利息	利回り	平残	利息	利回り	平残	利息	利回り
資金運用勘定	84,962	4,142	4.87%	249,786	16,842	6.74%	538,834	24,236	4.50%
うち有価証券	24,281	396	1.63%	27,890	292	1.05%	120,074	1,492	1.24%
うち預け金等	18,877	36	0.19%	33,389	31	0.09%	51,096	33	0.06%
うち貸出金	41,784	3,708	8.87%	188,396	16,518	8.76%	367,664	22,711	6.18%
資金調達勘定	79,569	915	1.15%	233,990	3,350	1.43%	520,278	7,805	1.50%
うち預金	78,231	906	1.15%	230,850	3,331	1.44%	497,805	7,540	1.51%
資金利ざや	5,392	3,227	3.70%	15,795	13,492	5.31%	18,556	16,431	3.00%

注) 09年度平残は公表されていないため、「(期末残高+前期末残高)÷2」という簡便法で算出。

資料) 日本振興銀行『ディスクロージャー誌』、決算公告、決算の概要

図表6 第二地銀の利鞘

	貸出金利回り	有価証券利回り	コールローン利回り	資金運用利回り(A)	資金調達原価(B)	預貸金粗利鞘
06年度	2.33	1.33	0.46	2.02	1.54	0.48
07年度	2.44	1.37	0.63	2.12	1.67	0.45
08年度	2.37	1.21	0.52	2.03	1.67	0.36
09年度中間	2.23	1.25	0.24	1.92	1.58	0.34

資料) 全国銀行協会『全国銀行財務諸表分析』

図表7 業種別の貸出金残高、割合

	06年3月		07年3月		08年3月		09年3月		08-09伸び率
	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	
建設業	8.5%	1,344	14.2%	3,964	9.6%	7,921	10.8%	33,853	327.4%
不動産取引業	19.5%	3,101	18.7%	5,236	22.3%	18,518	6.2%	19,278	4.1%
その他	72.0%	11,439	67.1%	18,761	68.1%	56,483	83.0%	260,288	360.8%
うち小売業	8.7%	1,389	10.3%	2,873	6.2%	5,175	-	-	-
うち卸売業	7.0%	1,114	8.8%	2,447	5.0%	4,108	-	-	-
うち金融・保険業	-	-	-	-	12.8%	10,610	30.8%	96,621	810.7%
うちサービス業	-	-	-	-	28.0%	23,226	26.1%	81,941	252.8%
うち製造業	-	-	-	-	7.6%	6,343	6.6%	20,566	224.2%
合計	100.0%	15,884	100.0%	27,961	100.0%	82,922	100.0%	313,419	278.0%

資料) 日本振興銀行『ディスクロージャー誌』

¹⁰ 通常は、公表データにおける業種区分は毎年大きく変化することはないが、同行の場合、毎年業種区分の公表形式がめまぐるしく変わっている。

が異なるため、貸出業種の急激なシフトは経営上の大きなリスクとなり、敬遠される。しかし、同行は、木村剛会長(当時)が「2012年には1兆円の金融グループになる」(05年6月)との目標を掲げつつ、業務損益(最終損益)の黒字化を目指していたことが、特定業種に偏った貸出規模の拡大につながったと考えられる。

十分に分散していない貸し出しの問題点は、リスク債権比率、自己資本比率からも読み取ることができる。リスク債権比率(図表8)について見ると09年度の場合、償却前業務損益は53.8億円の黒字(前年比93.7%)を確保したが、不良債権比率の増加やそれに伴う貸倒引当金の大幅積み増し等によって、最終損益が38.6億円の赤字となった(図表9, 10)。その結果、55.3億円の増資を実施したにも関わらず、BIS

図表8 金融再生法開示債権の内訳

100万円

項目	06年度	07年度	08年度	09年度
破産更生債権等	1,023	2,035	2,935	2,258
危険債権	536	4,289	12,745	23,335
要管理債権	716	920	0	0
正常債権	25,831	76,283	299,572	397,977
合計	28,106	83,527	315,252	423,570

【不良債権比率】

日本振興銀行	8.1%	8.7%	5.0%	6.0%
第二地銀	4.5%	4.3%	4.3%	4.3%

資料) 日本振興銀行『ディスクロージャー誌』、決算公告、決算の概要
全国銀行協会『全国銀行財務諸表分析』

図表9 不良債権比率と預貸率

	06年度	07年度	08年度	09年度
不良債権比率	8.1%	8.7%	5.0%	6.0%
預貸率	48.4%	65.0%	77.9%	71.1%

資料) 日本振興銀行『ディスクロージャー誌』、決算公告、決算の概要

図表10 日本振興銀行の収支状況

億円

	06年度	07年度	08年度	09年度
資金運用差益	18.0	32.3	133.6	164.3
その他差益	7.4	33.2	93.7	81.0
粗利益 (a)	25.4	65.5	227.3	245.3
営業経費 (b)	22.2	42.2	169.9	191.5
償却前業務損益 (c)=(a)-(b)	3.2	23.3	57.4	53.8
その他経常費用 (e)	11.4	18.5	28.2	92.2
業務損益 (f)=(c)-(e)	-8.2	4.8	29.2	-38.4
特別損益 (g)	-2.7	-1.1	-6.0	-0.2
最終損益 (h)=(f)+(g)	-10.9	3.7	23.2	-38.6
総資産末残	622	1,356	4,418	6,469
貸出金末残	280	829	3,134	4,219

資料) 日本振興銀行『ディスクロージャー誌』、決算公告、決算の概要

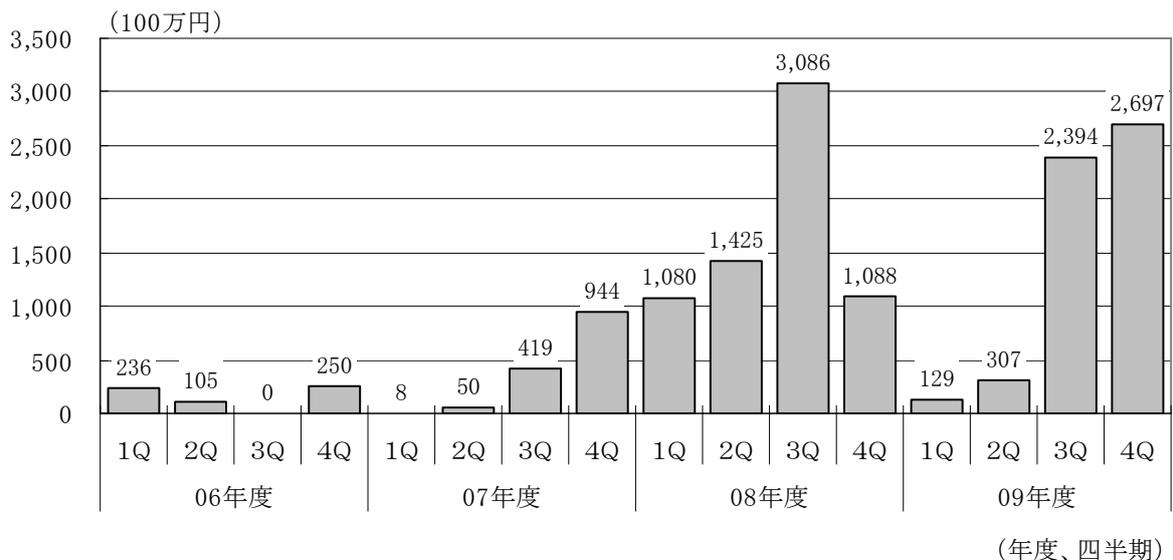
比率は7.8%に低下した。この時期、不良債権比率は、全銀ベース(2.5%前後)で見ても第二地銀ベース(4%前半)で見ても減少または横ばい傾向にある。このような中で、同行は、貸出債権買取を開始し、不良債権比率の分母にあたる資産規模が急増した。08年度こそ、一時的に第二地銀並みの水準まで低下したものの、09年度には再び6%台まで悪化した。

自己資本比率(BIS比率と増資動向、図表11-1, 11-2)については、増減はあるものの、国内自己資本比率規制4%の水準を上回っている。もっとも、同行の自己資本の内訳を見ると、第三者割当増資が大部分を占めており、その傾向は事業規模が急拡大した08年以降顕著である。また、四半期別に増資動向を見ると、決算に向けた第3、4四半期における第三者割当による増資を繰り返していることがわかる。BIS規制と銀行業免許の審査基準である営業開始後3営業年度を経過するまでに一定の当期利益と自己資本の充実が見込めること等を意識していたものと思われる¹¹。事業の開始時期における自己資本維持の上で新株発行は重要な意味を持つことが多いが、同行の第三者割当増資に大きく依存した経営は特異であり、かつ持続が困難なものであると言わざるを得ない。

図表 11-1 BIS比率と増資動向

		100万円			
		06年	07年	08年	09年
BIS比率		12.0%	7.3%	9.6%	7.8%
	Tier I	3,276	5,745	21,053	26,970
	Tier II	179	487	10,985	9,745
自己資本額		3,455	6,232	32,038	36,715
	第三者割当増資	591	1,420	6,679	5,526
	新株発行額	591	1,420	6,679	5,526

図表 11-2 第三者割当増資の時期(四半期別)



資料) 日本振興銀行『ディスクロージャー誌』、決算公告、決算の概要、第三者割当増資の状況

¹¹ ここで挙げた銀行業免許の審査基準は、銀行法施工規則第1条の8第3項による。

2. 日本振興銀行を巡る問題

次に、今回の銀行法違反(検査忌避)に関連する同行を巡る一連の問題について、整理する。

(1) 株式会社 SFCG (旧株式会社商工ファンド) からの買取債権問題¹²

第1節(2)に述べた、09年2月まで同行がSFCGより購入した貸出債権について二重登記等の事実が確認されており、債権回収業務への支障が懸念されている。同行は、「当行におきましては、当行のみが真正な譲渡を受けた唯一の債権者であると認識しております。(中略)仮に損失が発生した場合においても担保等により十分保全し得るものと見込んでいることから、当行の経営に与える影響は軽微であるものと認識いたしております。」(「日本振興銀行第8期決算公告」とし、経営への影響は限定的との見解を示している。しかし、その実態は明らかになっておらず、リスクの大きさは未知数である。

より具体的にこの問題をみると、09年2月23日までの1年弱の間購入を続けてきたSFCGからの買取債権の一部が同行、国内信託銀行、外資系銀行の間で二重登記されている(法的に有効な譲渡が為されているか否かに関わらず、二重に登記されている)可能性がある。

仮に、二重譲渡(法的に有効な譲渡が二重に為されている状態)されたときにいずれの譲受人が債務者に対して支払いを請求できるかは、以下の基準によって決まる。

- ①債務者に対する債権譲渡通知が1人の譲受人のみからなされている場合であれば、債務者に対して支払を請求できるのは当該譲受人のみである。(民法第467条第1項)
- ②債務者に対して、内容証明郵便等の「確定日付のある証書」による債権譲渡通知が複数されている(=二重通知(法的に有効なものか否かに関わらず、二重に登記され、二重に通知がなされている状態))場合は、いずれの譲受人が優先するかは債権譲渡通知が債務者に到達した日付の先後で決まる。(同条項第2項)

例外として、動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律が定められており、同法では、いずれの債権譲渡が優先するかを債権譲渡登記の先後により決するものと規定しており、ここに「二重登記」問題が生じる。

現状としては、SFCGから直近に譲り受けた貸出債権25,255件のうち、他の金融機関が登記している債権が14,974件。この中で、当行の登記が先日付のもの608件や、実態的には包括譲渡担保であると考えられているにも関わらず「信託」登記が為されており、その登記の有効性に疑問があつて、当行の債権売買に劣後すると考えられる事例13,834件となっている¹³。

(2) 金融庁による行政処分から見る日本振興銀行の問題点¹⁴

更に同行は、10年5月27日、金融庁により同年6月7日から9月30日まで業務一部停止命令なら

¹² 本節に関しては、09年5月17日までのディスクロージャー資料等を基に作成した。

¹³ 日本振興銀行「二重譲渡に関する中間報告(第9回)について」2010年2月23日

¹⁴ 本節に関しては、平成22年5月27日金融庁「日本振興銀行株式会社に対する行政処分について」を基に作成。

びに業務改善命令を受けた。金融庁が行政処分理由とした同行の問題点は以下の通りである。

- ① 検査忌避に該当するメール削除行為
- ② 優越的地位の濫用にあたる、特定企業への追加担保差し入れ要求行為
- ③ 貸金業者からの債権買取にあたり売り戻し特約を設定、受領した買取手数料は実質金利とみなされ、出資法違反の強い疑いがあること
- ④ 貸金業者から譲り受けた債権について、受取証書の記載不備や催促行為に係る交渉記録を記載しないといった貸金業法違反行為
- ⑤ 融資勧誘に際して顧客に虚偽内容を告げる銀行法違反行為
- ⑥ 実行した融資から定期預金預入(即時両建預金)が疑われる行為
- ⑦ 当行が保有する個人情報について、顧客の同意なしに第三者提供を行った個人情報の保護に関する法律違反行為

今次業務改善命令にあたり、10年6月28日までに業務改善計画の提出、即時実行が必要となった。更に、当該業務改善計画の実施完了まで、①同年7月末日を第1回目として計画等の進捗・実施及び改善状況を毎月とりまとめた上で翌月15日までに報告すること、②10年度上期末の停止期間経過後は、当該改善計画が完了するまで、大口融資・債権買取業務の信用リスク管理の状況を上記の改善状況と併せて報告すること、③顧客・利用者への周知を図る観点から、本処分に対する対応状況について公表を行うことなどが求められている。

3. まとめ

同行がミドルリスクマーケットのトップバンクを目指し、将来性・成長性のある中小企業向けに新たな資金調達手段として、「ミドルリスク・ミドルターン市場」を開拓・創生するというビジネスモデルは、中小企業資金繰り支援の観点から見ても、大変重要な意味を持つ。

しかし、以上のような経営状況を踏まえると、問題は主に二種類に分かれる。一つは今回の業務停止命令や前幹部の逮捕につながった、深刻なガバナンスの欠如だ。もう一つは、様々な課題を抱えたミドルリスク市場においては、事業を採算に乗せること自体が困難と考えられることだ¹⁵。

2000年代に入り、中小企業の資金調達方法の多様化につながるような金融技術や、企業の潜在能力に着目して融資を行う貸出技術が次々と導入された。しかし、大手行によるスコアリング貸出の大量焦げ付き、新銀行東京や今回の日本振興銀行の失敗にみられるように、軌道に乗りにくいのが現実である¹⁶。

ミドルリスク市場が育たない他の原因としては、オーバーバンキング、(潜在能力のある借り手を見つけるという意味の)金融機関の情報生産能力の低下、借り手のモラルハザードを防ぐ仕組みの未発達など、

¹⁵ 課題として以下の3点が挙げられる。①収益性の改善(上限金利が設定されている中でリスクに見合った収益の確保、中長期的に収益源となる優良顧客の確保、無担保無保証貸出での逆選択リスクの排除)。②経営資源管理の改善(急激な事業規模拡大に対応した人材育成、信用リスク管理システム整備)。③劣化の進む貸出債権の更なる劣化による、不良債権処理への対応(処理コストの工面、出資先の確保、利益率改善策(顧客の経営改善指導ノウハウ))。

¹⁶ 大手行によるスコアリング貸出の大量焦げ付きや新銀行東京の問題については、以下の文献が詳しい。蓮見亮・平田英明(2008)「クレジット・スコアリングと金融機関経営」JCER Discussion Paper 116, 日本経済研究センター。 <<http://www.jcer.or.jp/report/discussion/detail3771.html>>

さまざまな指摘がある。新しい技術やノウハウを持った企業が育ちにくいことが日本経済における閉塞感の一因とされることもあるため、市場の発展を妨げている要因は何かという点を今後、多角的に検証する必要がある。

以上

(本稿に関するお問い合わせ：03-6256-7757)

※ 本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務・事業本部 広報・企画Gまでご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F
TEL:03-6256-7730 / FAX:03-6256-7926